

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年04月28日

計画の名称	長岡京市における市営住宅の長寿命化と住環境の向上												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	長岡京市												
計画の目標	地域におけるインフラの再構築のため、老朽化の進む建物に対し住棟改修等長寿命化を図るほか、耐用年数を経過した住宅の解消を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	564	A	522	B	0	C	42	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	7.44	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	良質な住宅ストックの維持形成(耐用年数を経過した住宅の解消)。 耐用年数を経過した住宅の解消を図る。 耐用年数を経過した住宅の解消率 = 耐用年数を経過していない住宅戸数 ÷ 全戸数	91%	91%	100%
2	住宅セーフティネットの確保(老朽化による外装材の落下等による危険性の解消)。 老朽化による外装材の落下等による危険性の解消を図る。 老朽化による外装材の落下等による危険性の解消率 = 危険性を解消した住棟 ÷ 危険性の解消を必要とする住棟	44%	88%	100%
3	住宅セーフティネットの確保(高齢化等が居住する住宅のバリアフリー化率の向上)。 高齢者等が居住する住宅のバリアフリー化率の向上を図る。 高齢者等が居住する住宅のバリアフリー化率 = 住戸内の手すり及び高齢者対応浴槽設置戸数 ÷ 全戸数	63%	97%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等整備事業)	市営中開田住宅の建替 20戸	長岡京市						326		策定済	
	A15-002	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営馬場住宅住戸及び共用部分改善 14戸	長岡京市						40		策定済	
	A15-003	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営野添住宅住戸及び共用部分改善 49戸	長岡京市						140		策定済	
	A15-004	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営今里住宅住戸及び共用部分改善 4戸	長岡京市						12		策定済	
	A15-005	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	長岡京市営住宅等長寿命化計画(次期計画)策定事業	長岡京市						4		策定済	
												小計						522		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											合計						522			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	民間賃貸住宅家賃補助事業	家賃助成	長岡京市						18	-	
		建替事業実施までの間の暫定措置として、民間賃貸住宅の家賃の一部を助成することで、低廉な家賃の住宅を希望する市民の経済的な負担軽減を図ることが出来る。																	
	C15-002	住宅	一般	長岡京市	直接	長岡京市	-	-	市営馬場住宅他整備事業 関連事業	改善工事に伴う工事監理	長岡京市						24	-	
		住戸及び共用部分の改善工事を円滑に進める。																	
												小計						42	
											合計						42		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関係部局職員から構成される長岡京市営住宅等長寿命化計画策定検討会議を設置し、市営住宅を含む住宅施策について評価を行った。一部の事業を残した以外は適正に行っているとの評価を得た。	令和3年4月
	公表の方法
	長岡京市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数の経過した住宅の建て替えを検討したが、市の会議で方針が変わり用途廃止をした。その他の住宅は、計画どおりの長寿命化を図る工事を実施した。</li> <li>・ひび割れ等の改修工事他、安全性の確保のために、外壁調査を行い、劣化対策を講じた。</li> <li>・住戸内の玄関口、浴室、階段及びトイレに手すりを設置したほか、共用部にも手すりを設置し、バリアフリー化に努めた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入居者説明会を開催し、住民のニーズを把握したうえ、居住性を高める工事なども併せて実施した。</li> </ul>
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市営住宅需要量推計に基づき不足数を算出し、不足解消までの間は、民間賃貸住宅入居者へ家賃の助成を継続する。</li> </ul>	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐用年数を経過していない住宅戸数 ÷ 全戸数	
	最終目標値	100%
2	危険性を解消した住棟 ÷ 危険性の解消を必要とする住棟	
	最終目標値	100%
3	住戸内の手すり及び高齢者対応浴槽設置戸数 ÷ 全戸数	
	最終目標値	100%
	設置を拒否した住戸があり、目標値を達成できなかった。	
	最終実績値	99%